

みんなでつくろう、愛顔あふれる愛媛県

— 新ステージ2. 0

知事職は、そこに住む人々の命や暮らしを守りつつ、将来の発展や豊かさも追い求めていく重責を担います。その仕事に挑戦するからには、様々な変動要因を考えながら、任期4年間に実行する明確で具体的な政策を練り上げなければなりません。この4年間はコロナからの再スタートという大きな時代の要請がある中で、県職員と力を合わせて、「新ステージ」（以下「新ステージ1. 0」と表記）としてお約束した約100項目にわたる政策の実現に取り組ませていただきました。

目標は簡単に達成できるところに設定しても意味はない、頑張れば達成できるかもしれないところに設定して初めて意味をなす、そんな意識を持ちながら目標を定めました。もちろん全てが順調ということではなく、既に達成できた分野もあれば、あと僅か、道半ば、達成困難など、結果はそれぞれです。

そんな状況の中で、県議会の様々な会派、県市長会・町村会、各種団体等から更に挑戦を続けよというお声を寄せていただきました。具体的な政策無くして挑戦する資格無しとの変わらぬ思いを持って、この度110項目にわたる「新ステージ2. 0」の政策を取りまとめましたので、その上で次期知事選挙に立候補する決意をさせていただきたいと思えます。

国際情勢、経済動向、技術革新、人口減少など、変動要因は多岐にわたっています。国際的な紛争はエネルギーや食糧価格の高騰を招き、資源を持たない我が国の経済や国民生活を直撃します。行き過ぎた円安は一部の輸出産業等に恩恵をもたらす一方で、輸入物価を押し上げて日本経済のコスト上昇をもたらす、長い目で見れば貨幣価値の下落が世界の中における日本経済の相対的地位を引き下げます。ICT/AI分野を中心とした技術革新は社会に効率性をもたらすものの、産業分野の淘汰を促し、ライフスタイルの大変革を通じて社会に深刻なデジタル格差を生み出す可能性もあります。人口減少は日本にとって最も深刻な課題です。人手不足はあらゆる分野に及び、国内市場縮小を現実化させ、社会保障制度の崩壊にもつながるなど、将来に与える影響は計り知れません。

新ステージ2. 0では、新ステージ1. 0で掲げた「西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策」、「人口減少対策」、「地域経済の活性化」の3つのテーマを柱にした政策は基本的に維持しつつも、「官民共創」と「若者・女性の視点の重視」という2つの視点をより鮮明に持って政策を推し進めていきたいと思えます。知事選に挑戦するに当たっての政策は、

- ① 抽象的なものでは意味をなさない
- ② ワンフレーズのパフォーマンスでは未来ビジョンを描けない
- ③ 対案の無い批判は何も生み出さない

という基本をしっかりと見据える必要があると考えます。県民の皆さんと共に、未来志向で、明るく輝く愛媛づくりにチャレンジさせていただきたいと思えます。

政策の三本柱とそれを支える二つの視点

<政策の三本柱>

① 災害からの教訓を踏まえた防災・減災対策の更なる強化

8年前、県内各地で大きな被害をもたらした西日本豪雨災害からの復興については、肱川の堤防整備を10年前倒しで完了し、農地・園地の被害においても全ての再編復旧園地での植栽が始まるなど、着実に進展したほか、防災士数全国1位を達成するなど、豪雨災害を契機に、県民の防災意識は着実に高まっています。

今後は、新しい地震被害想定を踏まえ、南海トラフ地震や中央構造線断層帯の地震を始めとする大規模災害対策を更に進めていく必要があります。「防災・減災対策に終わりなし」と言われるとおり、災害からの教訓を踏まえた防災・減災対策の更なる強化、全力で取り組みます。

② 人口減少対策

一方、人口減少対策については、移住の促進等一定の成果が出ている政策もありますが、4年前のコロナ禍の最中において想定していたアフターコロナの世界像とは異なり、東京一極集中の復活と出生数減少の加速化により、将来人口の見通しは4年前より悪化しました。

結婚・出産については、個人の価値観が関連するため、これをやれば解決するという特効薬があるわけではありませんが、将来の出生数増の先行指標である婚姻件数が12年ぶりに増加するという明るい兆しもあることから、この機を逃さず、若者・女性の視点を重視した対策を更に強化し、結婚から出産につながる確固たる流れを作り出します。

また、今後、生産年齢人口が急減する見通しを踏まえると、地域の担い手を維持・確保するためには、狭義の少子化対策にとどまらず、施策のスコープを広げる必要があります。外国人材についても、しっかりとした送出機関との関係を構築した上で、県内の受入団体と緊密に連携して産業界が求める優秀な外国人産業人材の受入体制を整え、地域に溶け込んで定着してもらう取組を進めることで、秩序ある共生社会を実現します。

③ DX／AXの徹底を始めとする地域経済の活性化

新ステージ1. 0で目指した県関与年間成約額300億円の目標を2年前倒しで達成した「愛のくに えひめ営業本部」の活動のほか、新たな市場開拓だけでなく生産性向上等に取り組む事業者の後押し、創業・スタートアップ支援の展開等で産業の稼ぐ力を強化するなど、地域経済の活性化に取り組んでまいりました。しかしながら、4年前に比べてDXの進展のスピードは大幅に加速化しており、産業を底上げするためには、特に、AI・ロボット等の先端技術の活用が不可欠となっています。

また、中東情勢や物価上昇、「金利のある世界」など、大きく変容する国際・経済情勢への対応が必要となっています。

新ステージ2. 0では、AIへの対応を今後重点的に取り組む事項と位置付け、協定

を締結した最先端の技術を持つ東京大学松尾・岩澤研究室やAWS等との連携も踏まえ、「DX」を「DX/AX」（AIトランスフォーメーション）にバージョンアップするほか、フィジカルAIの導入促進にも取り組みます。

<二つの視点>

① 官民共創

地域課題の複雑化が進む中、行政や民間企業、団体、教育機関等の多様な主体がリソースを持ち寄り課題設定や企画段階から相互に関わる、「官民共創」の取組が極めて大きな意義を持つようになることから、官民共創拠点「E：N BASE」を核とした官主導の官民連携、民主導の民官連携、業界の垣根を超えた民民連携、県と市町の更なる官官連携の取組等を進め、あるいはサポートすることで、「オール愛媛」の総力を結集して地域課題の解決と新たな価値の創出を目指します。

② 若者・女性の視点の重視

人口減少対策においては、未来を担う「若者」に選ばれる地域であり続けることが極めて重要であり、特に、若い女性の転出超過が大きい本県においては、こうした方々に選ばれることが最重要の課題です。

このため、これまでの常識や前例に縛られることなく、ありとあらゆる分野で若者、特に女性の視点を重視し、大胆な発想でチャレンジを続け、「若者に選ばれる愛媛」の実現を目指します。

地方の時代に対する挑戦

第一ステージでは活気ある行政組織の構築と行政マンの育成をテーマに改革に取り組み、第二ステージでは自主・自立の組織体制づくりを、第三ステージでは行政の透明性の向上、交流人口の拡大や、先進的なデジタル技術を取り入れる体制整備を、新ステージ1.0では、成果重視の姿勢を徹底し、政策立案型組織への転換を図るとともに、働きがいと働きやすさの両立を進めてまいりました。

新ステージ2.0では、官民共創の手法を取り入れることで、政策立案能力を更に向上させ、複雑化する地域課題に対応し得る県庁組織づくりに邁進します。

(更新) ① 意識改革の実践

- ・ 5つの意識改革を具体的に実践する職場活動を普及
「何故できないか」から「どうすればできるか」へ
「自治体に倒産はない」から「自治体に倒産はありえる」へ
「やってあげる」から「一緒にやる」へ
「失敗を隠す」から「失敗を積極的に明らかにする」へ
「デジタル技術に振り回される」から「デジタル技術を駆使する」へ

(更新) ② 能力・実績に基づく人事制度

- ・ 課長級昇任試験による、強いリーダーシップと挑戦意欲を持つ人材登用の継続
- ・ 若手、女性職員の積極的な登用
- ・ 即戦力となる民間人材や公務員経験者等、社会人経験者の積極的な採用
- ・ 人事評価において、「官民共創」の視点を反映

(更新) ③ 政策立案型組織への転換

- ・ 若手職員の意識・能力向上に取り組み、企画立案能力を強化
- ・ 複雑化する地域課題に対応するため、縦割り組織から横串組織への転換
- ・ 経済労働部局のみならず県庁の全ての分野において、官民共創拠点「E : N B A S E」を活用し、政策の企画立案段階から知見とリソースを持つ民間と連携する「政策エコシステム」の推進

(更新) ④ 行財政改革

- ・ 予算投入量のみならず政策の成果を重視した政策立案マネジメントの定着と深化、事業廃止に対する積極的な評価とビルド・アンド・スクラップの徹底により、人材と財源を重点施策へ配分
- ・ 「行革甲子園」の実施を通じた新しい行革スタイルの創造
- ・ 県職員のデジタル対応力強化
- ・ 行政DX/AIの徹底による業務効率化・生産性の向上（審査事務・会計事務等へのAIの活用による全国に先駆けた省力化・効率化モデルの確立、他業務への横展開）

- ・ データ駆動型行政への変革、デジタルマーケティング手法の高度化
- ・ 全国トップクラスの県税徴収率を維持

(更新) ⑤ 地方分権の実現

- ・ 国と地方の役割分担を再定義し、子育て支援策等に係るナショナルスタンダードの実現による地方独自の財源確保や税源の偏在是正に取り組むよう、国へ強力に提言

(更新) ⑥ 基礎自治体重視

- ・ 専門的知見を有する職員（DX、土木等）による市町支援を強化し、人口減少下における小規模市町の執行体制を確保するなど、「チーム愛媛」体制を更に強化
- ・ 官官共創による県・市町連携の更なる拡大・深化
- ・ 定型的な業務や負担感の大きい業務については、国による直接業務執行や、市町が活用しやすい共通システムの構築を提言して、市町の業務の質の改善を促進

(更新) ⑦ 働きがいと働きやすさを両立した組織づくり（働き方改革等）

- ・ 希望する全ての女性職員の「出産退職ゼロ」はもとより、男性職員についても既に達成した「育児休業取得100%」に加え取得期間の長期化を図るなど、仕事と子育ての両立を推進
- ・ 不妊治療を行う職員が休暇を取得しやすい職場環境の整備や、職場での理解促進、相談体制の整備
- ・ 新第二別館の完成を契機とした新しい働き方（スマートオフィス環境）の推進
- ・ 組織の活性度を診断する調査に基づく定期的な評価と施策の実施
- ・ 管理職のマネジメントスキルの向上
- ・ 20代・30代の若手職員のエンゲージメント（組織への愛着）向上
- ・ 若手職員のキャリア形成やベテラン職員の活躍機会創出のため、幅広い年齢層の職員に対するリスキリングを強化

政策課題への挑戦

えがお

1 愛媛の未来に愛顔を（人口減少対策）

（１）社会減・自然減共通対策

- （新規）① 「若者に選ばれる愛媛」の実現を目指して、就職、結婚、キャリア形成、移住定住など、多岐にわたる若者支援施策を横断的かつ強力に推進するための統合的な実施体制を構築します。
- （更新）② 市町が、妊娠・出産支援、産後ケア、子育て支援等の子育てに係る負担軽減策に加え、若者の社会増につながる地域の実情に応じた施策を実施できるよう、「えひめ人口減少対策総合交付金」の対象事業を再設計し、費用対効果や官民共創の視点も取り入れて、市町の更なる創意工夫を促す県・市町連携事業として取り組みます。
- （更新）③ 地域が持続的に成長していくために、県内企業が、働きやすく、働きがいのある職場環境整備を求められる中、性別を問わず「選ばれる企業」として魅力的な職場へ変革・成長できるよう、仕事と子育ての両立や女性活躍の推進を目指す企業を強力に支援する「ひめボス宣言事業所認証制度」における上位認証企業の更なる拡大を図り、企業の意識変革と行動変容を促進します。

（２）社会減対策

- （更新）① 中学生段階での職場体験学習「ジョブチャレンジ U-15」、高校生段階での地域課題解決プログラム「ソーシャルチャレンジ for High School」、大学生等を対象とする「えひめキャリアチャレンジ for College」により、各世代に応じた地域の課題解決や県内企業を知る機会の提供を強化することに加え、専門学校卒業生や県内大学情報系学部を卒業したデジタル人材と県内企業のパイプをつなぐなど、若者の県内就職率向上に取り組みます。
- （更新）② 人口減少対策の新たな方向性を踏まえ、デジタルマーケティングを活用した移住潜在層に対するアプローチの強化や東京・大阪圏における移住と就職の相談窓口の統合に加え、求人・移住総合サイト「あのこの愛媛」の機能強化のほか、三大都市圏や中国地方の大学と連携したUターン就職促進を強化し、県外に進学した学生にも優れた県内企業を積極的に紹介します。また、市町と連携し、若者・女性の移住＋就業に対する支援の仕組みを強化します。
- （新規）③ 若年女性の転出超過数が大きい東予地域に着目し、要因の一つと考えられるものづくり産業に対する職場イメージと働き方の先入観を改善するため、関係団体と協力して職場改善策とPRを通じたイメージアップ戦略を推し進めます。

- (新規) ④ 全国の若者に選ばれる高校・大学を目指し、全国から生徒が集まる長浜高校のように個性ある高校づくりや、大学生のスタートアップ支援など、実社会で活躍できる人材育成を推進するとともに、空き家の活用・ホームステイ等による県外学生の受入体制を整備します。
- (新規) ⑤ 地元経済界（造船、化学、機械、素材）等のニーズを踏まえ、国の支援措置をフル活用した、県立高校への工業・技術系専攻科の設置を検討します。
- (新規) ⑥ 市町と連携して「ふるさと住民登録制度」登録者数の全国上位を目指すとともに、体験型のふるさと納税返礼品の活用等による関係人口の拡大を通じて、人口減少下においても県内消費額の拡大を促進します。
- (更新) ⑦ 地域社会の担い手となる生産年齢人口の減少を見据え、働き手の不足が懸念される分野において、送出国の政府や地方自治体と連携して信頼できる送出機関を選定し、業界団体とも連携しながら、外国人産業人材のしっかりとした受入ルートを構築します。
- (新規) ⑧ 育成就労制度への移行後における外国人産業人材の定着が課題となる中、受け入れた人材が地域に溶け込めるよう、日本語教育や生活相談、文化の相互理解促進など、企業側の環境や帯同家族も含めた生活基盤の整備を支援します。

(3) 自然減対策

- (更新) ① ボランティアによる丁寧な伴走支援やビッグデータを活用したマッチング等により結婚を希望する男女の縁結びを支援してきた「えひめ結婚支援センター」について、未婚男女がより気軽に出会える機会を提供できるよう一層の機能強化を図ることで、婚姻件数の増加基調の定着を目指します。
- (更新) ② 若者が結婚や出産・子育てを前向きに捉えることができる社会の実現を目指し、アンコンシャスバイアスの解消や、若者が描くライフデザインの実現を支援します。また、婚姻数が12年ぶりに増加した機会を捉え、企業や学校と連携し、妊娠・出産や健康に関する知識を持つためのリテラシーの向上、プレコンセプション（妊娠前）ケアの普及啓発を図るとともに、不妊治療への独自の支援や産後ケアを充実するなど、結婚から出産まで切れ目なく支援します。
- (継続) ③ 一時預かりも含めた子育て支援の充実や、保育士が働きやすい環境整備の支援を行います。また、地域での高齢者の経験を活かした子育て支援活動など、学校・家庭・地域の力を活用した子育て体制の確立をサポートします。

2 雇用、経済に愛顔を

(1) 愛媛の地域特性に応じた産業立地の強みを活かしながら、戦略的な産業展開を図ります。

- (更新) ① 国の成長戦略・地域未来戦略に呼応して、造船を始めとする産業クラスターへの支援を強化するとともに、人材育成や投資促進支援等の体制づくりを進めるほか、東予は紙産業・タオル・海事関連産業を始めとするものづくり産業を、中予は炭素繊維・IT関連産業・砥部焼・林業・はだか麦等を、南予は水産養殖・果樹・食品・観光関連産業等を視野に入れて、その振興策を展開します。また、「愛媛県洋上風力産業振興コンソーシアム」を核とした洋上風力発電市場への参入など、県内ものづくり企業の強みを活かせる新分野への参入を官民一体で推進します。
- (更新) ② 地場産品やものづくり技術を活用する企業の誘致や、地元企業の設備投資の促進、AI・ロボット等の先端技術を活用した産業の底上げに努めます。また、官民共創拠点「E：N BASE」を核とした産学官連携を進め、共創プロジェクトの創出を促進するとともに、その定着・実装に至るまでしっかりと支えます。
- (更新) ③ 愛媛県をフィールドに最新デジタル技術の実装展開を図る「トライアングルエヒメ」の成功事例を横展開して、県内事業所の底上げを図るとともに、県内大学情報系学部の卒業生等とのマッチング等を通じて、県外参加企業に事業所開設等を働きかけ、雇用創出に結び付けていきます。
- (新規) ④ 四国で唯一原子力発電所が立地する電力供給県として、AI時代に対応するデータセンターや半導体関連企業の誘致を促進するなど、地域経済の活性化に寄与する産業・施設の立地を促進します。そのために、先行して整備を進めている西条市の工業用地、市町と連携した用地の整備、大量に必要な電力や水への対応について、設備投資や雇用等の要因も咀嚼しながら、戦略を描いていきます。
- (新規) ⑤ 国内外の大学との連携を図りつつ、「えひめ半導体産業ネットワーク」を活用し、高度半導体人材の育成を推進するとともに、それを半導体サプライチェーン企業の誘致につなげることを目指します。
- (更新) ⑥ インドネシア、ベトナムに加え、新ステージ1.0で経済文化交流の礎を築いたインド等の現地人脈を活かしたローカル&ローカルによる海外経済交流の更なる促進に取り組みます。また、海外市場をターゲットに、県内企業の海外販路開拓を戦略的に支援します。

- (更新) ⑦ 産学金官が連携して地域課題を解決するビジネスを創出する「愛媛グローバル・フロンティア・プログラム」を強力に推進するとともに、「スタートアップ・エコシステム拠点都市」選定を踏まえ瀬戸内地域における広域的な取組を図るなど、オール愛媛でスタートアップの創出・成長を支援し、本県オリジナルのスタートアップ・エコシステムを形成します。
- (更新) ⑧ 産学金官が連携して、「CONNECTえひめ」を核とした円滑な事業承継の推進や、事業承継を契機とした経営革新の促進等の伴走支援に取り組みます。
- (新規) ⑨ インフレ状況に見合った県内企業の賃上げを後押しするため、県の発注における適切な価格転嫁の実現に向けた取組を実施するとともに、市町においても同様の取組が進むよう支援します。

(2) 「儲かる農林水産業」を目指し、農林水産業の振興とブランド化、販路拡大等に取り組み、農業産出額1,500億円、林業・木材産業産出額640億円、漁業産出額1,300億円の達成を目指します。

- (更新) ① キウイフルーツ、「愛育フィッシュ」、「愛媛甘とろ豚」、「媛っこ地鶏」、「紅い雫」等の既存ブランド製品に加え、第二ステージで完成を見た「愛媛あかね和牛」、「クイーンズプラッシュ」、第三ステージで全国からの評価を勝ち得た「ひめの凜」や「媛スマ」、新ステージ1.0で展開した「紅コレクション」や養殖技術の確立に取り組んだ完全養殖マサバや白アマダイ等の愛媛高品質ブランドを前面に押し出しながら、第一次産業全体のブランド力を一層高めます。また、「東予・洋風焼き鯛めし」等の新たな食文化を創造するほか、県産食材を活かした加工品に磨きをかけて県産品の付加価値を高めていきます。
- (新規) ② 農林水産業の担い手が不足する中、生産技術や生産量の維持・回復に向けて最先端のAI技術による省力化や自動化により生産性を向上させるなど、農林水産業のDX/AX推進に取り組みます。
- (更新) ③ かんきつ生産量全国1位を継続し、「かんきつ王国」を更に発展させるため、新品種の開発やAI・ロボットといった新技術の導入に力を入れます。また、西日本豪雨災害の被災園地の再編復旧を推進し、新品種である紅プリンセスの園地としても活用するなど、力強く復興を後押しします。
- (新規) ④ 人口減少に伴う国内市場の縮小を見据え、かんきつや水産物の海外販売展開を促進するとともに、かんきつ未登録品種を米国に展開するなど、国内で活用されることのない知的財産を使った新たなビジネスにも取り組みます。また、紅プリンセスなどの新品種はもとより、紅まどんなや甘平などの既存品種についても、海外品種登録などの知的財産保護対策に取り組みます。

(更新) ⑤ 中山間地域を中心とした野生鳥獣による農産物への被害を防止するため、ICT技術を活用した被害防止策の高度化やハンターの育成等に取り組みます。

(更新) ⑥ 全国植樹祭の開催を通じた「愛媛の森は緑の宝」という県民意識の向上を追い風に、主伐・再造林による持続可能な森づくりを進めるとともに、県産材「媛すぎ・媛ひのき」のプロモーション活動強化、CLT（直交集成材）の普及促進等を通じて県産材の安定供給と需要拡大、輸出の強化に取り組みます。

(更新) ⑦ へい死により大きな打撃を受けた真珠・真珠母貝養殖業の再興を図り、母貝の日本一奪回に続き、真珠生産量日本一を取り戻します。また、原因病原体である新種のビルナウイルス対策として飼育管理方法の見直しや、病気や高水温に強い新たな国産真珠の開発等による強い貝づくりのほか、担い手確保にも取り組みます。

(3) 県内生産者・事業者の補助エンジンとして、県関与年間成約額400億円の達成を目指し、「愛のくに えひめ営業本部」の活動を更に強化するとともに、試験研究機関の機能を強化します。

(更新) ① 「スゴ技」「すご味」「すごモノ」「スゴVen.」データベースの活用、ECサイトやデジタルマーケティングに加え、官民共創により県産品の競争力や価値、訴求力を高めていくとともに、営業活動の更なる強化を図ることで、「愛のくに えひめ営業本部」の県関与年間成約額400億円の達成を目指します。

(更新) ② 公的試験研究機関の機能強化を図り、RX（リサーチトランスフォーメーション：研究開発システムの革新）やフィジカルAI等の技術開発、セルロースナノファイバー等の地域資源を活かした試験研究や、温暖化等の気候変動に対応し得る農林水産業の県オリジナル新品種や新技術の開発・普及を推進するなど、戦略的な試験研究に取り組むとともに、家畜防疫体制の強化を図ります。

3 お年寄りや障がい者に愛顔を

- (1) 救急医療、災害医療、感染症対応など、県民の命を守るため、医療機関、医師会と連携しながら次期地域医療構想の検討を進めるなど、持続可能な医療提供体制づくりを進めます。
- (更新) ① 県独自の奨学金制度を活用しながら卒業後の若手医師の県内定着を促進するほか、退職医師のプラチナドクターバンクによるマッチングなど、医師確保対策に加え、看護学校の学生確保支援や、県外学生等への応援金支給など、将来更なる人材不足が見込まれる看護師確保対策を進めるとともに、国に抜本的な制度改革を強く求めます。
- (継続) ② デジタル技術を活用した消防と救急の連携や病院間の連携を進め、救急医療体制の強化を図るとともに、医師の働き方改革を促進します。
- (更新) ③ 疾病予防を重視し、食育の普及啓発等の健康づくりに努めます。また、レセプトデータの分析を踏まえた生活習慣病対策等を通じて、全国ワースト水準となっている心疾患死亡率の改善を図ります。
- (更新) ④ 対象を19歳以上の全県民に拡大した「スマートヘルスケア事業（スマートフォンアプリ kencom を活用した健康管理や運動促進事業）」について、被用者保険者との連携等による普及拡大に加え、官民共創によるデジタルヘルスケアを推進し、健康寿命を延ばす政策を進めます。
- (継続) ⑤ がん撲滅を目指し、市町や関係機関の協力を得て、がん検診受診率を向上させるための対策を講じます。
- (新規) ⑥ 議員提案による「愛媛県歯と口腔の健康づくり推進条例」の一部改正も踏まえ、県内どこに住んでいてもライフステージに応じて歯科健診を受けられる環境づくりに取り組みます。
- (継続) ⑦ 感染症対応が可能な医師・看護師等の育成・確保を図るなど、パンデミック発生時においても持続可能な医療提供体制を整備します。
- (更新) ⑧ 経済情勢の変化に対応した柔軟な診療報酬改定の実施を国に求めつつ、県立病院全体の経営改善に取り組むとともに、老朽化が課題となる県立今治病院の早期整備に取り組みます。

（２）高齢者や障がいをお持ちの方が生き生きと暮らすための支援を充実します。

- （新規）① アクティブシニアが主体的に地域で活躍できる仕組みづくりなど、高齢者がいつまでも元気に暮らし、人口減少下での地域の担い手として様々な分野でスキルやノウハウを活かして活躍できる社会の実現を目指します。
- （更新）② 働き手の不足が懸念される介護分野において、ＩＣＴやロボットの導入を促進するなど、業務改革を進め、働き方を刷新するとともに、民間事業者等を活用した生活支援サービスモデルの構築・展開など、少子高齢化が進む中でも持続可能な介護供給体制の確保を図ります。
- （継続）③ 特性に配慮した障がい者の就労支援や企業とのマッチングなど、自立へ向けた支援策の充実を目指します。
- （更新）④ ネットワーク化した発達障がい児支援の相談窓口を一層強化し、ワンストップ相談体制の充実を図ります。
- （新規）⑤ 障がい者の負担を軽減するため、重度心身障がい者（児）医療費助成制度の対象に精神障がい者を追加することについて、市町と連携して検討を進めます。
- （更新）⑥ 県内各地でのeスポーツの推進など、障がい者・健常者の区別なく参加できる競技の普及を図ります。また、「全国障害者芸術・文化祭」の開催を契機とした障がい者芸術・文化の振興に取り組みます。

4 子供たちに愛顔を

(1) 子供たちへの教育の質の向上、悩み事を抱える家庭への支援を進めます。

(更新) ① 人材育成や地域活性化の中核的役割を担う県立学校について、急速な少子化に伴う生徒数の減少が進行する中でもその魅力向上を図るための再編整備や社会情勢に応じた教育環境の整備など、魅力ある学校づくりに取り組みます。

(新規) ② 産学官が連携し、地域産業を支える職業人やデジタル技術等を駆使して多角的に社会課題を解決できる人材の育成に向けた高校教育改革先導拠点の形成や、実践型A I 教育の愛媛モデルの確立等により、今後の就業構造の変化を見据えた人材育成に努めます。

(更新) ③ 義務教育段階での確かな基礎学力習得を図るため、全国学力・学習状況調査における最上位グループを目指します。

(新規) ④ デジタル技術の活用があらゆる分野で拡大していくことは時代の流れですが、その負の側面にも目を向ける必要があります。最新の動向を分析しながら、情報リテラシー教育の在り方を議論した上で取組を進めます。

(更新) ⑤ デジタル技術の活用や、専門スタッフ・サポートスタッフの配置、部活動の地域展開支援など、教職員の働き方改革を推進します。

(継続) ⑥ 全公立小・中学校でスクールカウンセラー等による相談体制を整備するとともに、相談員の研修等により、質の向上を図ります。また、生徒自らがいじめ問題を考える子ども会議を開催し、それを学校、地域、家庭がサポートするなど、いじめ問題や不登校問題に積極的に取り組みます。

(更新) ⑦ 児童虐待の急増に対応するため、児童相談所、警察、市町、学校がリアルタイムで情報を共有するなど、関係機関の連携を一層強化するとともに、適切な運動スペースを確保するなど、一時保護所の環境を改善し、児童相談所の機能強化に努めます。

(継続) ⑧ 官民共同ファンド「子どもの愛顔応援ファンド」を活用し、ひとり親家庭や貧困家庭の子供に対する学習支援、フリースクールやこども食堂への支援など、経済的・社会的ハンディのある子供たちへの支援や、ヤングケアラーへの支援を行うとともに、子育て家庭のサポート体制を充実させます。

(2) 子供たちが楽しめる賑わいの場の創出や、スポーツ・文化の継承と発展を図ります。

- (更新) ① 地域密着型プロスポーツとして県民スポーツの振興を担っている、愛媛マンダリンパイレーツ・愛媛F C・F C今治・愛媛オレンジバイキングスを積極的にバックアップするほか、「第37回日・韓・中ジュニア交流競技会」における県人選手の活躍を目指して県人ジュニアアスリートの競技力向上に努めます。また、「愛顔感動ものがたり」、「えひめ愛顔の子ども芸術祭」事業の発展、「愛顔えひめの文化祭2028」の開催や「アートベンチャーエヒメ」の実施、及びこれらのレガシーの活用を通じて、芸術・文化の振興に努めます。
- (更新) ② 「愛・野球博」の成果を受け継ぎ、本県において野球が「スポーツを超えた文化」として根付いていることを貴重な地域資源として、国際的な野球文化交流を進めるとともに、四国で唯一毎年開催されているNPB（日本プロ野球機構）公式戦の開催継続に努めます。
- (新規) ③ 四国・九州で複数スキー場を有する唯一の県となったという希少価値を活かし、交通事業者等とも協力しながら県内のスキー場のプロモーションを積極的に展開し、ウィンタースポーツの振興と県外からの誘客に努めます。
- (更新) ④ ジェニファーとハヤトの新しい命を育むオランウータン国際共同繁殖プロジェクトを推進し、「とべもり+（プラス）」エリア（えひめこどもの城、とべ動物園、総合運動公園、えひめ森林公園）全体の魅力向上につなげます。

5 観光に愛顔を

(1) 日本中から、そして世界に選ばれる観光地を目指したコンテンツの創造と魅力向上・情報発信を図ります。

(更新) ① 東・中・南予の魅力を掘り起こし、リニューアルする紫電改展示館を活用した南予地域の観光振興を始め、付加価値の高い新たな観光コンテンツを創出し、滞在型観光地化と誘客の促進を図ります。

(更新) ② 外国人を含む県外旅行者が楽しめるよう、来島海峡を始めとしたしまなみ海道や四国カルストのサイクリング、西日本の最高峰を誇る石鎚山での登山、滑床溪谷や面河溪のキャニオニング、農業遺産「愛媛・南予の柑橘農業システム」を活用した農業体験、とべもりジップライン、トレイルアドベンチャーなど、愛媛が誇るアクティビティを活用した体験型観光のプロモーションに注力します。

(新規) ③ 古民家や空き家を活用した宿泊施設の整備やスーパーヨットの誘致など、欧米豪の誘客促進を強化するほか、市町と連携して、宿泊税の導入に向けた検討を進めます。

(更新) ④ 航空会社と緊密に連携を図りながら、インバウンド・アウトバウンド双方でのプロモーションの展開や利用促進を図り、台湾や韓国等の既存路線に加え、新たに来年1月からの定期便運航が決定した韓国清州路線の安定運航を目指します。また、地域特性が類似する中予と台湾北部（台北）、東予と台湾中部（台中）、南予と台湾南部（高雄、台南）、それぞれにおいて経済文化交流を促進し、更なる台湾路線の拡充に取り組みます。

(新規) ⑤ 松山空港における空港コンセッションの導入について、検討を進めます。また、コロナ禍の時期に第2期拡張計画として国との協議で方向性が決まっている国際線ターミナルビルの新設や管制塔の移設、空港駐車場拡充等の事業についても推進を図ります。

(新規) ⑥ 誘致に成功した「Velo-city2027Ehime」「愛顔えひめの文化祭2028」、「第37回日・韓・中ジュニア交流競技会」の開催へ向け、受入態勢を整えます。

(新規) ⑦ 2年ごとに開催している南予観光キャンペーンについて、他の大型イベントとの調整など、時期と内容を考えながら拡大バージョンのイベント実施を検討します。

(新規) ⑧ 2029年に愛媛県庁本館が竣工100周年を迎えることに併せて、県内の近現代建築を活かしたイベントを検討し、それを建築ツーリズムにつなげます。

(新規) ⑨ 松山市中心市街地のまちづくりとの相乗効果の発現を意識しつつ、愛媛県県民文化会館及び周辺県有地のM I C E機能の強化を図るとともに、市町や関係団体、大学等と連携し、オール愛媛体制でM I C E誘致に取り組むことで、国内外からの誘客を促進します。

(2) サイクリングによる「自転車新文化」の普及拡大や誘客振興、地域活性化を図ります。

(継続) ① 『「しまなみ海道」をサイクリストの聖地に、「愛媛県」をサイクリングパラダイスに、「四国」をサイクリングアイランドに』を基本理念に、自転車新文化への取組拡大を通じて観光活性化を図ります。また、四国一周サイクリングモデルルートを活用した一層の誘客促進・環境整備や、瀬戸内全体へのサイクリング文化の普及拡大を図ります。

(更新) ② しまなみ海道エリアを核としたサイクルツーリズムブランドを活用し、欧米豪との相互交流・誘客を促進します。また、しまなみ海道30周年記念イベント「瀬戸内しまのわ2029（仮称）」の実施を目指し、その魅力を世界に向けて発信することで、しまなみブランド&ゆめしまブランドを更に発展させ、より広域的な波及を図ります。

(新規) ③ 国内初の開催となる自転車国際会議「Velo-City2027Ehime」を契機として、道路環境整備など、自転車と共生するまちづくりを推進します。

(更新) ④ サイクルトレインやサイクルバスの一層の充実・拡大に向け、交通機関への働きかけと連携強化を行い、利便性向上に努めます。

6 地域の安全・安心に愛顔を

(1) 南海トラフ地震や中央構造線断層帯の地震の新たな被害想定や、令和6年能登半島地震・令和8年熊本地震被災地への応援経験を踏まえ、自然災害への対応力を更に強化します。

(更新) ① 地震対策・津波対策・土砂災害防止対策など、県民の安全・安心に直結する公共事業を重点的に推進します。また、地域の企業や住民等のあらゆる関係者と協働し、ハード・ソフト両面で多層的な対策を行う「流域治水」を推進します。

(更新) ② 大規模災害時に拠点となる県庁舎や警察署等について、引き続き計画的に耐震化を進めるとともに、県庁本館においても耐震化・長寿命化を進めます。

(新規) ③ 「南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度アクションプラン」に基づく群馬県との連携体制強化を始め、大規模災害に備えた受援体制の強化を図るとともに、登録者数全国一位となっている「災害マネジメント総括支援員」の更なる登録推進とスキルアップの取組により、応援・受援双方の面で災害対応力の強化を図ります。

(更新) ④ 自主防災組織をより実践的な組織へと強化し、「防災の日常化」による継続的な備えと防災意識の定着を図りつつ、人口10万人当たり全国1位の防災士数を維持するとともに、防災士資格取得後も防災知識をアップデートする研修を実施するなど、フォローアップにも努めます。

(更新) ⑤ 西日本豪雨災害における初動・応急対応に関する検証の中で専門家から指摘を受けた全ての改善項目に着手済みであり、真夏の大規模災害発生に備えた県立学校の体育館等への空調設備の整備促進など、令和6年能登半島地震・令和8年熊本地震被災地への応援経験から得られた知見とあわせて、今後の災害対策に反映させていきます。また、西日本豪雨災害の被災園地の再編復旧工事を完了させるとともに、今治林野火災被災地においても森林再生を後押しします。

(新規) ⑥ 一人でも多くの命を救う避難支援体制を確立するため、避難行動要支援者の個別避難計画の策定や防災情報のバリアフリー化を促進します。また、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、「避難所ごとの運営マニュアル」の整備を促進します。

(新規) ⑦ 孤立地区対策を強化するため、衛星携帯電話やヘリポートの整備に加え、ドローンやAI技術を活用した救援物資や医療物資の輸送体制を整備します。

(新規) ⑧ 災害関連死の低減に向けて、要配慮者を中心とした支援・受援体制の充実を図ります。

(更新) ⑨ 南海トラフ地震想定死者数の8割減を目指し、沿岸地域の特性を踏まえた避難訓練や防災学習等の実施により、津波早期避難意識の向上を図るとともに、市町と連携して住まいの耐震対策を促進します。また、宇和海沿岸5市町において策定している南海トラフ地震の事前復興計画策定の横展開を図ります。

(2) 犯罪等から地域を守る安心確保の取組を進めます。

(更新) ① 交通事故防止に向け、高齢者事故防止対策等の県民運動を展開します。また、自転車に対する交通反則通告制度(青切符)導入を機に、学生への啓発、高齢者のヘルメット着用普及など、更なる自転車の安全利用の普及啓発に努めるとともに、信号機や標識等の交通安全施設整備を進めます。

(継続) ② 「愛媛県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例」に基づき、暴力団排除の取組を推進します。

(更新) ③ 増加する闇バイトや匿名・流動型犯罪グループ(トクリュウ)、振り込め詐欺、悪質な訪問販売等の撲滅を目指して、市町と連携して防犯ボランティア団体の育成等に取り組むほか、犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減に向けた施策を推進します。

(更新) ④ 増大する空き家への対策を更に強化するため、官民連携による「えひめ空き家情報バンク」を活用した中古住宅流通の活性化を図るとともに、市町がまちづくり施策と連動して実施する子育て世帯・若者世帯をターゲットとした中古住宅活用促進策に対する支援等を推進します。

(3) 伊方原子力発電所の安全確保に向けた取組を進めます。

(継続) ① 伊方発電所で発生した連続トラブルや保安規定違反に対し、県が要請した、徹底した原因究明や再発防止への回答を踏まえ、四国電力において最新の知見を絶えず収集し、安全対策の不断の向上等が図られるよう機会があるごとに要請し、説明を求めます。また、伊方発電所の安全対策に関し、「えひめ方式」(異常通報連絡体制)による通報連絡の徹底を図ります。

(更新) ② 低軌道衛星を利用した多様な通信環境の整備やドローン等を活用した情報収集体制の充実を図るとともに、複合災害に対する実践的な防災訓練、市町や防災関係機関との連携を通じ、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ります。

7 地球に愛顔を

(1) 環境を守り自然と共生する取組を進めます。

- (更新) ① カーボンニュートラル社会の実現に向け、「E Vサーキュラーエコノミー」の推進や、「ゼロカーボン・チャレンジ企業」の認定など、「えひめゼロカーボン・チャレンジ2050!」の取組を加速化し、脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルの実現を図ります。
- (継続) ② 「2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ」に先行してエリア単位でのゼロカーボン実現を目指す「とべもり+ (プラス) ゼロカーボン夢プロジェクト」を引き続き推進します。
- (更新) ③ 次世代太陽電池を戦略的に導入するほか、工業用水や農業用水を活用した小水力発電、木質バイオマスなど再生可能エネルギーの導入推進に取り組みます。
- (更新) ④ 環境教育研究推進校の指定や環境マイスターの派遣、「えひめ環境大学」の実施を始め、気候変動や温暖化対策などSDGsの視点を幅広く取り入れ、環境教育の充実を図ります。
- (更新) ⑤ 立入困難海岸に漂着している多量の海洋プラスチックごみについて、包括的海洋ごみ対策共同プロジェクト「瀬戸内オーシャンズX」やボランティア団体と連携して回収に取り組むとともに、市町と連携した発生抑制のための河川ごみ対策も行いながら、着実な回収と処分を推進します。
- (新規) ⑥ 愛媛の豊かな自然を守るため、生物多様性の保全と官民共創によるネットワークづくりを進めるとともに、自然公園を核とした台湾・屏東県との交流促進を図ります。
- (更新) ⑦ 森林そ生の観点から、「建築物木材利用促進協定制度」の活用等による民間住宅や公共事業への県産材の積極活用や、公共施設の木造化、非住宅建築物へのCLTの利用拡大を推進します。

(2) 地域の生活と産業を支える重要なインフラである地域交通・物流体制を維持する取組を進めます。

- (新規) ① 国・市町や交通事業者等と連携して、複数市町にまたがる圏域全体で都市交通体系とまちづくりを一体的に推進するモビリティ計画づくりを推進するとともに、自動運転バス等の新たなモビリティサービス導入の促進や、過疎地域等におけるドローン等による配送・輸送の試験運用に向けた取組への支援を図ります。
- (継続) ② JR四国や高知県と連携し、沿線市町による観光まちづくり等の取組を支援することにより、予土線の活性化を図ります。

長期課題への挑戦

長期にわたる全県的課題については、地域住民の皆さんの意向を踏まえながら、引き続き着実な推進を図ります。

(更新) ① 3つのミッシングリンクの早期解消と道路ネットワークの更なる強化

愛媛県の公共インフラ最大の課題である高速道路の南予延伸、今治・小松自動車道の早期整備、大洲・八幡浜自動車道の整備促進に引き続き取り組むとともに、継続箇所の完了後を見据え、道路ネットワークの更なる強化のための新規箇所の事業化に向けた要望活動にも取り組みます。

(更新) ② J R松山駅再開発事業

県が実施する鉄道高架事業は完了していることから、経済界や鉄道事業者と連携して、松山市に対しJ R松山駅周辺まちづくりの早期実施を働きかけます。また、路面電車の松山空港延伸に向け、実現の可能性を引き続き検討します。

(更新) ③ 鉄道輸送の高速化

四国新幹線については、国土交通省が実施する新幹線基本計画路線に係る「ケーススタディ」の対象に選定されるなどの動きを踏まえ、四国3県と協力しながら、その実現に向けて必要な調査等を進めるよう、国への要望活動等を強化します。

(継続) ④ 四国遍路の世界遺産登録

(更新) ⑤ 肱川の治水対策

国の山鳥坂ダム建設、野村ダム改良等とあわせて、河川激甚災害対策特別緊急事業による堤防整備に続く更なる河川整備を推進し、肱川水系の流域全体で治水安全度の向上を図ります。

(更新) ⑥ 愛媛のプロモーション戦略

愛媛県らしい統一コンセプト「まじめえひめ」による取組を更に発展させ、より深く愛媛県への関心を持ってもらえるよう、コアな層への訴求を目指した戦略的プロモーション活動を拡大します。また、全国的な人気を誇る「みきちゃん」を筆頭に、「ダークみきちゃん」に「こみきちゃん」「こダークみきちゃん」のラインアップにより、愛媛県の更なるイメージアップにつなげます。

大型イベントの計画的実施

一過性でなく、未来へつながるイベントを計画的、戦略的に実施します。

(再掲) ① 2027年-Velo-city2027Ehime

自転車を活用したまちづくりの先進地域であるヨーロッパの情報を、国内・アジアの自治体で共有する機会として捉え、また実施後の欧米豪観光客誘致のきっかけづくりとして位置付け、日本初開催の優位性をしっかりと活用して愛媛の活力につなげていきます。

(再掲) ② 2028年-愛顔えひめの文化祭2028、アートベンチャーエヒメ

東京芸術大学との連携協定で始まった芸術文化を地域活性化に結び付ける新たな取組と「愛顔えひめの文化祭2028」とを連携させることで、その価値を深める機会にすることを目指します。

(再掲) ③ 2029年-第37回日・韓・中ジュニア交流競技会

大会に愛媛選抜チームとして参加できる開催地のメリットを活かすため、ターゲットエイジに焦点を当てた強化策を実施することで、県内スポーツの更なるレベルアップを目指します。

(再掲) ④ 2029年-瀬戸内しまのわ2029(仮称)

広島県との交渉次第ですが、しまなみ海道開通30年の年に、再度しまなみ海道等を舞台にした共同イベントを実施することで、両県島しょ部の更なる活性化に結び付けていきます。

(再掲) ⑤ 未定-南予観光誘客イベント拡大ヴァージョン(上記イベントと調整)

南予地域の主力産業は一次産業と観光産業であり、都市部を中心にデジタル社会が進む中、自然環境に恵まれた同地域のアナログ的価値は今後一層高まると考えます。新たなコンテンツの展開、既存資源の磨き込み、南予一体の連携を強化することで、誘客拡大につなげます。

見果てぬ夢への挑戦

実現のお約束はできませんが、ささやかな可能性を信じて、引き続き県民の皆さんとその夢を追い求めていきます。

(継続) ①「プロ野球球団」四国誘致の可能性

(更新) ② ネットフリックス、BS日テレドラマの劇場版に続く、十河信二をモチーフとする朝ドラ誘致など、愛媛を舞台とする「ドラマ」「映画」実現の可能性